

主要指標の動き 2026年1月23日時点(1週間前=1月16日、3カ月前=2025年10月23日、6カ月前=7月23日、1年前=1月23日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価注1	570.66	▲0.1	4.5	11.1	20.7	2.3
	先進国株価注2	14,450.78	▲0.2	4.0	10.1	18.4	1.7
	先進国(除く日本)株価注3	16,663.61	▲0.2	3.7	9.7	17.7	1.5
	新興国株価注4	819.62	1.1	9.1	19.5	41.9	6.9
日本	日経平均株価	53,846.87	▲0.2	10.7	30.8	34.8	7.0
	JPX日経インデックス400	32,685.73	▲0.8	11.5	23.9	31.4	6.4
	TOPIX(東証株価指数)	3,629.70	▲0.8	11.6	24.0	31.9	6.5
	東証プライム市場指数	1,870.34	▲0.8	11.7	24.2	32.1	6.5
	東証スタンダード市場指数	1,640.66	0.4	10.2	16.9	30.8	6.6
	東証グロース市場指数	952.03	▲0.4	0.1	▲2.6	18.3	7.7
米国	NYダウ工業株30種	49,098.71	▲0.5	5.1	9.1	10.2	2.2
	S&P 500種	6,915.61	▲0.4	2.6	8.8	13.0	1.0
	ナスダック総合	23,501.24	▲0.1	2.4	11.8	17.2	1.1
	ナスダック100	25,605.47	0.3	2.0	10.5	16.9	1.4
フィラデルフィア半導体	7,957.93	0.4	16.2	41.2	46.2	12.4	
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	608.34	▲1.0	5.9	10.6	14.7	2.7
	英国 FTSE100	10,143.44	▲0.9	5.9	11.9	18.4	2.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	627.74	▲1.1	5.1	10.5	17.6	2.5
ドイツ DAX	24,900.71	▲1.6	2.9	2.7	16.3	1.7	
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,702.50	▲0.6	2.1	14.1	23.6	1.6
	中国 上海A株	4,336.89	0.8	5.5	15.5	28.1	4.2
	中国 深圳A株	2,873.39	2.2	11.7	26.2	43.6	8.5
	中国 創業板	3,349.50	▲0.3	9.4	45.0	60.0	4.6
	香港 ハンセン	26,749.51	▲0.4	3.0	4.7	35.8	4.4
	台湾 加権	31,961.51	1.8	16.1	37.1	35.9	10.4
	韓国 KOSPI	4,990.07	3.1	29.8	56.7	98.4	18.4
	シンガポール ST	4,891.45	0.9	10.8	15.6	28.5	5.3
	マレーシア FBM KLCI	1,719.99	0.4	7.0	12.4	9.1	2.4
	タイ SET	1,314.39	3.0	0.9	7.8	▲2.2	4.3
	インドネシア ジャカルタ総合	8,951.01	▲1.4	8.2	19.8	23.8	3.5
	フィリピン 総合	6,333.26	▲2.0	4.6	▲2.0	▲0.7	4.6
	ベトナム VN	1,870.79	▲0.4	10.9	23.7	48.5	4.8
	インド SENSEX	81,537.70	▲2.4	▲3.6	▲1.4	6.6	▲4.3
豪州 S&P/ASX200	8,860.09	▲0.5	▲1.9	1.4	5.7	1.7	

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注4 新興国株価指数 : MSCIイマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
- 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
- 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

中 南 米 他	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中 南 米	ブラジル ボベスバ	178,858.54	8.5	22.7	32.1	46.0	11.0
	メキシコ IPC	68,195.15	1.6	10.9	20.7	33.6	6.0
他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	122,281.30	1.8	10.4	22.1	45.7	5.6
債券	日本国債 注5	293.42	▲0.9	▲4.9	▲4.7	▲9.9	▲2.0
	先進国(除く日本)国債 注6	1,076.78	0.6	0.8	2.4	9.9	0.4
	新興国債券 注7	922.14	0.2	1.7	6.4	12.3	0.7
	日本国債2年物	1.251	0.045	0.313	0.419	0.549	0.073
	日本国債10年物	2.257	0.067	0.588	0.670	1.048	0.191
	日本国債20年物	3.193	0.027	0.564	0.586	1.292	0.209
	日本国債30年物	3.640	0.146	0.548	0.503	1.374	0.239
利回り*	米国債2年物	3.595	0.007	0.103	-0.286	-0.696	0.120
	米国債10年物	4.226	0.002	0.224	-0.157	-0.419	0.057
	米国債20年物	4.788	-0.001	0.233	-0.136	-0.149	-0.006
	米国債30年物	4.827	-0.011	0.247	-0.109	-0.041	-0.018
	ドイツ国債2年物	2.129	0.018	0.203	0.285	-0.116	0.007
	ドイツ国債10年物	2.906	0.071	0.323	0.267	0.356	0.051
	イタリア国債10年物	3.513	0.059	0.139	0.051	-0.134	-0.038
	スペイン国債10年物	3.272	0.052	0.154	0.043	0.089	-0.016
	東証REIT(配当込み)	5,350.67	▲3.1	2.4	12.9	28.5	▲0.5
	グローバル注8(米ドル・ベース)	778.08	▲1.7	0.2	3.7	9.8	2.0
REIT指数注8(ハッジなし・円・ベース)	946.09	▲1.7	3.8	12.0	11.2	2.9	
香港REIT注9	603.97	0.9	▲7.5	▲11.9	21.6	1.9	
オーストラリアREIT注9	1,328.61	▲2.1	▲6.6	▲1.5	2.7	▲1.7	
商品など	北海ブレント原油先物	65.88	2.7	▲0.2	▲3.8	▲15.9	8.3
	WTI原油先物	61.07	2.7	▲1.2	▲6.4	▲18.2	6.4
	ニューヨーク金先物	5,017.00	9.2	21.0	45.2	79.7	15.6
	CRB指数	312.24	3.4	2.4	2.8	0.9	4.5
	シンガポール鉄鉱石先物	104.57	▲1.7	▲0.1	0.0	0.8	▲0.7
	S&P MLPトータルリターン指数	10,582.81	0.7	9.6	7.3	4.1	6.2
	S&P BDCTトータルリターン指数	421.08	▲0.9	4.1	▲8.4	▲5.2	0.9
	ビットコイン	89,236.37	▲6.5	▲18.6	▲24.4	▲13.5	1.8

- *「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
- 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
- 注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北 米	米ドル・インデックス	97.60	▲1.8	▲1.4	0.4	▲9.7	▲0.7
	米ドル	155.70	▲1.5	2.1	6.3	▲0.2	▲0.6
	カナダ・ドル	113.64	▲0.0	4.2	5.5	4.7	▲0.5
欧州	ユーロ	184.06	0.3	3.8	6.7	13.2	0.0
	英ポンド	212.39	0.4	4.5	6.7	10.2	0.6
	スイス・フラン	199.53	1.4	4.0	7.9	16.0	0.9
	スウェーデン・クローナ	17.40	1.5	7.1	12.9	22.8	2.3
	アイスランド・クローネ	1.262	0.6	1.2	4.0	13.3	1.1
	ノルウェー・クローネ	15.94	1.8	4.2	9.9	15.1	2.6
	デンマーク・クローネ	24.66	0.5	3.9	6.7	13.2	0.1
アジア・オセアニア	中国人民元	22.43	▲1.2	4.7	9.6	4.8	▲0.1
	香港ドル	19.97	▲1.5	1.7	7.0	▲0.3	▲0.8
	台湾ドル	4.93	▲1.6	▲0.5	▲1.2	3.7	▲1.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.64	▲0.8	0.3	0.0	▲2.1	▲1.9
	シンガポール・ドル	122.43	▲0.2	4.2	6.7	6.3	0.5
	マレーシア・リンギ	39.44	1.1	9.3	13.8	12.1	2.2
	タイ・バーツ	5.01	▲0.4	7.7	10.1	9.2	0.8
	インドルピー(100ルピー当たり)	0.926	▲1.1	0.9	3.0	▲3.4	▲1.4
	フィリピン・ペソ	2.680	0.5	3.0	3.9	0.4	0.9
	バングラデシュ(100トナ当たり)	0.593	▲1.4	2.4	5.9	▲4.5	▲0.4
中 南 米	インドルピー	1.72	▲1.0	▲0.9	1.5	▲4.8	▲1.4
	オーストラリア・ドル	107.34	1.6	8.0	11.0	9.4	2.7
	ニュージーランド・ドル	92.40	1.6	5.3	4.3	4.3	2.3
	ブラジル・レアル	29.45	0.0	3.9	11.0	11.8	3.4
	メキシコ・ペソ	8.97	▲0.0	8.2	13.5	17.1	3.1
	コロンビア(100ペソ当たり)	4.27	▲0.2	8.6	17.8	15.8	2.9
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.97	0.8	11.3	16.4	13.8	3.3
	ペルー・ヌエボ・ソール	46.44	▲1.3	3.2	12.7	10.6	▲0.3
	ポーランド・ズロチ	43.74	0.7	4.3	7.8	13.4	0.2
	ルガリア(100ルガリア当たり)	48.15	1.1	6.0	11.3	21.5	0.6
東 欧	ルーマニア・レイ	36.14	0.3	3.6	6.2	10.6	▲0.0
	トルコ・リラ	3.59	▲1.8	▲1.1	▲0.9	▲17.9	▲1.4
そ の 他	南アフリカ・ランド	9.66	0.3	9.7	15.7	14.6	2.0
	エジプト・ポンド	3.30	▲1.3	3.1	10.6	6.5	0.4

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)	
1月19日(月)	△	中国	2025年のGDPは政府目標を達成も、12月の主要指標の多くが予想を下回る 2025年のGDPは市場予想通りの前年比+5.0%と、前年から0.2ポイント鈍化したほか、5%前後との政府目標を達成した。10-12月期のGDPも予想通りの前年同期比+4.5%と、前期から0.3ポイント鈍化した。12月は、鉱工業生産が前年同月比+5.2%と、予想以上に伸び高まったが、小売売上高は+0.9%と、伸びが鈍化し、予想も下回った。12月までの累計の都市部固定資産投資、不動産投資もそれぞれ、前年同期比▲3.8%、▲17.2%と、予想以上に落ち込み幅が広がった。中国本土株式は上昇したが、香港株式は利益確定売りなどから下落した。	
			△	与野党が選挙公約に消費税減税を盛り込むとの観測から、国債利回りが上昇 与野党が衆院選の公約に消費税減税を盛り込むとの見方から、財政拡張を警戒した売りが膨らみ、国債利回りが上昇した。また、デマコ領のグリーンボンドの取得をめざすトランプ米大統領と、反対する欧州主要国との対立を受け、円相場は一時、ドル=157円台半ばに上昇したが、その後は158円台前半で推移した。株式相場は、利益確定売りに加え、立憲民主党と公明党による新党結成に伴う、国内政治を巡る不透明感や、米欧対立への懸念などを背景に続落した。
				×
20日(火)	×	アジア	高市首相、衆院の23日解散を表明、食料品を2年間、消費税の対象外とする考えを示す 日本では、高市首相が19日夕方の会見で、通常国会初日の23日に衆院を解散すると表明した。27日公示、2月8日投開票となる衆院選に首相としての進退をかけて臨み、勝敗を自民党と日本維新の会の連立与党で過半数としたほか、食料品を2年間の時限措置として、消費税の対象外とする考えを示した。総選挙に向け、与野党が消費税減税などの財政拡張的な政策を打ち出していることへの警戒感が広がり、国債利回りが超長期債を中心に上昇し、新発10年債で一時、1999年2月以来の高水準となったほか、新発の30年債、40年債では過去最高を更新した。株式市場では、前日の欧州株安が嫌気されたほか、長期金利の上昇を受け、半導体関連株等のハイテク株や不動産株などが売られ、相場は続落した。中国では、財務省が、内需の押し上げに向け、消費者やサービス企業、設備投資を必要とする企業に対する利子補給の2026年末までの延長や、小規模民営企業への融資に対する、最長2年間の利子補給実施を発表した。しかし、中国本土株式は利益確定売りなどから小幅に反落、香港株式も続落した。一方、人民元は対ドルで上昇し、一時、2023年5月以来の高値をつけた。	
			×	グリーンボンドを巡る欧米の対立への懸念が続き、米国では国債・株式・通貨のトリプル安に グリーンボンドを巡る欧米対立への懸念や、日本の長期金利上昇の影響もあり、欧米の国債利回りが上昇し、米10年債では一時、4.31%台と、2025年8月以来の高水準となった。また、欧州株式相場が続落したほか、米国でも、ハイテク株や金融株などを中心に株式相場が下落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は一時、157円台半ばまで上昇したが、その後は概ね158円前後で推移した。原油先物は、産油国がロシアでの発電所の火災の影響で、同国の原油生産が止まったことなどから上昇した。また、金先物は、欧米対立の懸念などを背景に買われた。
		△		米財務長官の発言を受け、国債利回りが反落 米財務長官は20日、同日の米長期金利の上昇について、日本での国債利回りの上昇が影響したとの見解を示したほか、日本の政策担当者や連絡をとっており、市場の安定に向けた措置が講じられると確信していると述べた。21日の日本では、国債に自律反発を見込んだ買いが入ったほか、当局が長期金利の上昇に対応するとの見方などもあり、超長期債を中心に国債利回りが総じて低下した。ただし、前日の米株安の影響もあり、株式相場は(右上に続く)

22日(木)	○	米国	(左下より続く) 続落した。また、欧米対立への懸念などからドル売りが優勢となり、円相場は157円台に上昇した。	
			○	トランプ大統領、グリーンボンド取得に向けた武力行使を否定、欧州8カ国への追加関税は見送り トランプ大統領はダボス会議での演説で、グリーンボンドの取得を安全保障上の核心的利益と呼び、即時の交渉を求めた一方、武力は使わないと述べた。欧州では、欧米の対立が深まるとの懸念が和らぎ、英・仏などで株価が反発したほか、その他の国でも、株式相場は続落したものの、下げ幅が縮まった。また、国債利回りは上昇した。その後、NATO(北大西洋条約機構)のルッテ事務総長と会談したトランプ大統領は、グリーンボンドの将来を巡る合意の枠組みが構築できたとして、欧州8カ国へ課すとしていた追加関税の見送りを表明した。米株式相場が反発したほか、日本での国債の売りが一服したこともあり、米国債の利回りは低下した。外国為替市場では、ドルが100円に対して反発し、円相場は158円台に下落した。ただし、金先物は続伸した。
				○
23日(金)	○	米国	7-9月期のGDP改定値は上方修正、失業保険申請件数は予想を下回る 7-9月期のGDP改定値は速報から0.1ポイントの上方修正となった。17日までの週の新規失業保険申請件数は20.0万件と、市場予想を下回り、前週から微増にとどまったほか、10日までの週の失業保険継続受給者数は184.9万人と、予想に反して減少し、2025年11月以来の低い水準となった。11月の個人所得は前月比+0.3%、消費支出は+0.5%、PCE(個人消費支出)物価指数は、全体、7月と前年同月比+2.8%だった。欧米対立懸念の後退を受け、欧州株式が上昇したほか、米国でも、同国景気の底堅さが好感されたこともあり、株式相場が続伸した。欧米の国債利回りは再び下がった。また、ウクライナのゼレンスキー大統領が、同国と米露の3カ国が23-24日に高官級協議を開くと発表したことを受け、原油先物が売られた。一方、金先物は、ドルが100円などに対して弱含みとなり、ドルの代替資産として買われた。	
			○	日銀は市場予想通り、政策金利を据え置き 日銀は、市場予想通り、政策金利の据え置きを金融政策決定会合で決められた。ただし、2025、26年度の成長率見通しおよび26年度の消費者物価指数の見通しを上方修正し、経済・物価の見通しが実現していけば、引き続き政策金利を引き上げるとした。国債利回りは、超長期債では持ち高調整の買いを背景に低下したが、利上げタイミングが早まるとの見方から、中長期債では上昇した。株式相場は、前日の米株高の影響もあり、続伸した。円相場は、植田日銀総裁の会見で利上げに慎重な姿勢が示されると受け止められ、一時、159円台前半に下落したが、その後、158円台に戻した。また、対100では一時、1999年の100導入以降の最安値を更新した。
		△		欧州

今週の主な注目点

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のFOMC(連邦公開市場委員会)開催(27-28日)や、1月の消費者信頼感指数(27日)、主要ハイテク企業の決算(28-29日)の発表が予定されているほか、連邦政府のつなぎ予算が30日に期限を迎える。その他、1-0圏の10-12月期GDP速報が30日、中国の1月のPMIが31日に発表される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。